

田中 仁 著

『一九三〇年代中国政治史研究——中国共産党の危機と再生——』

丸 田 孝 志

I

著者の田中仁氏は、中国共産党（中共）を中心とした一九三〇年代の政治史研究を精力的に行ってきた研究者である。

著者が研究を開始された一九七〇年代後半から八〇年代には、日本の中国近代史研究は対象や視角を急速に広げ、国民政府再評価も本格的に行われるようになり、革命史や中共党史研究が中国近代史研究を代替してきたかつての傾向への反動もあって、多くの研究者の関心は中共を主役とした政治史や革命史から離れつつあった。このような状況においても、著者は李良志氏、楊奎松氏などの中国の最先端の中共党史・中国近代史研究者とも対話をしつつ、一貫して中共を主要な対象として研究を行ってこられた。恐らく著者は、日本の中共政治史研究がかえって他の領域より立ち後れ、関心の

外におかれていくことに危機感を抱かれており、他領域の研究の発展にとまなう形でこの分野の研究を改めて位置づけなければ、中国近代史の流れは理解できないという信念をもって研究を続けられたものと考えられる。その著者の業績の集大成が本書である。

本書の構成と内容は以下のとおりである。

序章 問題の所在

第一部 革命戦略の「転換」

第一章 根拠地構想の展開

第二章 党・軍隊・「国家」

第三章 抗日民族統一戦線と中国革命

第二部 転換期の中国政治と白区工作

第四章 平津地区——一二九運動と北方局——

第五章 上海——救国会・救亡協会と上海地下党——

第六章 西安—「地方実力派」と中国政治—

第七章 武漢—抗日高潮と長江路—

第三部 指導者群像—協調と葛藤—

第八章 王明—コミンテルンと中国共産党—

第九章 張国燾—もうひとつの長征—

第一〇章 毛沢東—路線「転換」と軍事問題—

終章 一九三〇年代における中国共産党の危機と再生

文献目録

あとがき

事項索引

人名索引

中国革命勝利の原点を遵義会議での毛沢東の指導権の確立に求める中国革命史・中共党史の「通説」（井岡山原点説）は、一九六〇年代後半からの日本の諸研究によって批判・克服されてきた。これら日本の研究は、中共がソビエト革命路線の破綻から抗日民族統一戦線の認識を獲得することによって危機を脱し、その革命戦略構想を確立して革命勝利の展望を切り開いたことを明らかにしている。本書はこのような論点を継承しつつ、かつての「党史・革命史とは区別される一般政治史の対象として」（三頁）、一九三〇年代の中共の政治過程を実態的に解明することを任務としている。

本書の方法と視角は、以下の諸研究の成果に依拠している。まず、二〇世紀中国政治史を国家建設と民族的・社会的

統合のスパイラルな展開過程としてとらえ、中央政府—地方政府—地域権力—地域社会の四層構造の相互浸透関係により説明する西村成雄氏の枠組みである。また、楊奎松氏の、原史料に基づく緻密な実証の諸成果や、中共の活動を国民党・張学良・モスクワとの関係や国際環境の中で考察する研究視角も、著者の質の高い実証研究に十分に摂取されている。そして、「世界政党」としてのコミンテルンの構造と特質を明示し、コミンテルン第七回大会における政策転換の意義を究明した加藤哲郎氏の研究が、コミンテルン中国支部として統属関係にあった中共の実態を解明する上で重要な指針のひとつとなっている。以下に各章の内容を紹介する。

第一部「革命戦略の『転換』」では、長征から第二次国共合作成立にいたる時期の中共が、ソビエト革命路線から抗日民族統一戦線政策へと転換する中で根拠地構想、政權構想を確定し、これに応じて組織編成を変容させ、統一戦線政策を展開していく過程が扱われている。第一章においては、この時期の中共の根拠地構想の展開が検討される。陝北地区を革命運動の策源地とする構想は、ソ連・モンゴル国境へ紅軍が展開する「国際路線」構想が実現の可能性を失っていく中、東北軍・西北軍との「三位一体」的關係が公然化した西安事変時期に実質的に確定し、第二次国共合作の成立によって中共が制度的な存在の保証を得ることで具体的な現実となった。第二章では、中共の組織編成が、中共・紅軍・「中華ソビエト共和国」の組み合わせから、第二次国共合作の成立によつ

て中共と八路軍・新四軍および陝甘寧辺区政府のそれへと再編される過程、および指導部の変遷と組織実態の変容が考察されている。長征途上での党中央の分裂や、抗戦初期における延安の党中央と長江局との軋轢などを克服して、六期六中全会において毛沢東の指導権が軍事面から政治・組織両面にまで拡大し、中共の一元的組織機構が確立されたこと、中共中央書記処メンバーの直接対話による意志決定が可能となったことが指摘される。また、第二次国共合作の成立によって軍隊が政府から党の系統に移管されたこと、中共の権力が地域権力から地方政府へと転換しながらも、辺区参議会の発足によって地域権力的性格もあわせもつことになったことなどが指摘される。第三章では、中共の革命路線の転換過程について分析がなされ、中共が路線転換後のコミンテルンの指示を受けながら、抗日民族統一戦線の路線を次第に具体化していき、これに応じてソビエト革命路線の放棄と「民主共和国」の国家構想が提起され、国共合作成立を受けて「抗日民族革命」という認識が獲得されたことが確認される。この構想は、中共の政治・軍事面における発展をふまえて、プロレタリアートの指導を前提として抗日民族統一戦線から中国革命の勝利を展望する「新民主主義革命」へと体系化されていく。

第二部「転換期の中国政治と白区工作」では、三〇年代前半の都市部における中共地下組織の再生過程が、一二九運動の舞台となった平津（北平・天津）地区、救国会運動が展開

された上海、西安事変が勃発した西安、一九三八年に「臨時首都」となった武漢を対象として検討される。また、ここにおいて、中共の統一戦線工作が、広範な社会各層に依拠しつつ、抗日期の中国政治を主導していく状況が指摘される。第四章では、一二九運動が、日本軍の華北分離工作に起因する「政治的真空」状態の出現と、コミンテルン第七回大会の新方針の伝播によって引き起こされたことが指摘され、学生運動の基盤となった諸組織が中共の直接指導下にあり、上海から移転した「特科」系統が左派知識人結集の媒介となったことなど、中共組織の再生と統一戦線工作の展開が運動に結びついたことが論じられる。また、北方局を中心とした統一戦線の成果が確認される。第五章では、壊滅状態にあった上海地下党が、コミンテルン第七回大会と一二九運動の影響の下、左派知識人との積極的な連携を模索し、救国会の公開部分と非公開部分を左派知識人と中共黨員がそれぞれ分担する形態での統一戦線が形成される過程が示される。上海救国会運動は、三六年一月の上海在華紡のストライキによって国民政府の「安内攘外」政策を機能不全に陥らせ、全国的な抗日大衆運動の潮流を創り出していったとされる。第六章では、西安における中共の組織と活動の実態が検討される。西安では「地方実力派」による庇護が中共の組織再生の条件を提供しており、「三位一体」の成立によって発展した大衆的抗日運動においては、やはり中共地下組織が主要な役割を果たしていた。西安事変勃発により、「三位一体」は抗日聯軍

臨時軍事委員会を成立させるが、地域権力化した統括組織によって設立された大衆運動指導機関の存在は、西安の抗日運動を特色づけるものであった。また、中共は西安事変において「調停者」の立場をとることで、中共問題の軍事的解決を国民政府に断念させる政治的・軍事的前提を獲得した。第七章では、武漢地下党の再生過程とともに、臨時首都となった抗戦初期武漢における中共の統一戦線工作の状況が検討される。中共は武漢の大衆的救亡団体の設立、発展に重要な役割を果たし、国民政府軍事委員会政治部第三庁を拠点として武漢の救亡活動を指導した。「抗日高潮」の中で、国民参政会は「抗戦建国綱領」を中国政治の基本文献として確認したが、ここにおいては長江局が中心的役割を果たした。

第三部「指導者群像—協調と葛藤—」では、王明・張国燾・毛沢東の三人の指導者が一九三〇年代半ばの政策転換期に果たした役割について、「党史・革命史」の「通説」の批判的検討を伴いながら分析される。第八章では、政策転換における王明の役割が論じられ、「八一宣言」に象徴される植民地をも包括する中華民族社会の「発見」とこれを転換軸とする抗日民族統一戦線政策への転換が、中共を再生させる決定的契機となったことが指摘される。王明は、国共合作を軸とした抗日民族統一戦線と「民主共和国」実現のための闘争を提起することによって、中共の統一戦線政策を「抗日救国」の段階から「抗日民主」を軸とした「国家」を基盤とする段階に発展させる方向を指し示した。しかし、ソビエト革命へ

の信念を堅持しつつコミンテルンの枠組みに従い政策転換を行った彼の言論の限界は、この段階において中共がとるべき有効な処方箋を提示できなかった点にあった。王明を「第三次左傾路線」の指導者と規定した一九四五年の「歴史決議」は、コミンテルン第七回大会が中共の「再生」に果たした決定的役割に言及しないことで、「第三次左傾路線」と「毛沢東同志を代表とする正しい路線」を対置させたのである。第九章では、中共党史において「張国燾の逃亡路線」として総括されてきた党中央の分裂と西路軍の壊滅の問題について検討される。第四方面軍指導者層は、チベット社会を革命根拠地に組み込もうとする構想を持ち続けていたこと、中央分裂の取捨には、コミンテルンの権威を背景とする張浩の調停工作が決定的な意味を持ったこと、三方面軍会師期の書記処には路線問題として意識されていなかった張国燾問題が、西安事変の平和解決後の新情勢と西路軍壊滅の責任問題の惹起を受けて、「張国燾の逃亡路線」として総括されるに至ったことなどが明らかにされる。第一〇章では、路線転換期の毛沢東の指導権確立の問題とその政治・軍事構想について検討される。毛沢東の諸観点が遵義会議において中国革命戦争の「戦略・戦術の基本原則」として承認を受けたこと、毛沢東が主要矛盾と副次矛盾に関する「矛盾」論的認識方法を獲得したことで、抗日民族統一戦線と国内政治変革の関係を説明する明確な論理を提起できるようになったこと、「論持久戦」の軍事構想によって、戦争における抗日民族統一戦線の

重要性と遊撃戦の果たす決定的役割が確認されたこと、六期六中全会において農村が都市を包囲するという視角から「抗日民族革命」の見通しが展望され、軍事構想と政治構想の中国的特質を確認して「マルクス主義の中国化」が提起されたことなどが指摘される。毛沢東の政治構想は、その後「新民主主義革命」論へと結実し、「マルクス主義の中国化」の提起は毛沢東思想として完結することとなる。

終章においては、ソビエト革命、「抗日民族革命」、「新民主主義革命」といった中共の革命戦略転換の意義と相互の連関性が総括される。まず、中共の抗日民族統一戦線への転換、「抗日民族革命」の認識の獲得、および「マルクス主義の中国化」の提起が、ナショナルな価値を積極的に認め、各国の具体的状況に応じた問題解決を承認したコミンテルン第七回大会の方針転換の文脈に沿って行われたことが改めて確認される。

中共の一九三六から三七年における政策転換は、ブルジョワジー支配の打倒とソビエト形態でのプロレタリアートの独裁をめざすコミンテルンの枠組みの下に行われたため、ソビエト革命の棚上げないし放棄に際して、「抗日民族革命」がこれに代わる路線として即時に positioning されることはなかった。ソビエト革命と「新民主主義革命」との関係について、著者は、一九四五年度の「歴史決議」における六全大会評価に着目し、「新民主主義革命」の構想が、ソビエト革命の廃棄を前提として、六全大会の政治路線を基本的に継承すると

もに、一部の「欠点と誤り」を毛沢東の理論と実践で代替することで体系化されたことを指摘する。このような理論の下に構成された抗日根拠地は、「資本主義の全般的危機」という時代認識を前提とし、近代民主主義政治制度が有する形式的合理性を継承する論理をもたず、プロレタリア独裁との形態的差異にもほとんど留意していなかった。それ故、抗日根拠地を、「ナショナルイズム」に刻印され「近代化」を志向する社会とみなすことはできない。「新民主主義革命」の構想は、新国家樹立に向けて全国レベルで実践に移されていくが、中共の国家構想は、執行党の国家権力代行という点において、国民党の「訓政」と同質の構想を有していたのである。

II

本書によって、抗日統一戦線政策への転換を巡る中共を中心とした一九三〇年代の政治過程が詳細に明らかにされた。著者は、史料的に困難をとまなう中共中央や地下党などの問題を扱いながらも、電報類を含む一次史料や組織資料を駆使するとともに、回想録などを詳細に検討し、更に中国の諸研究を慎重につき合わせて事実を厳密に再構成している。その作業の精緻さは、巻末に付せられた詳細な文献目録を見るだけでも理解できよう。

評者が特に興味深く感じたのは、中共の組織構成と意志決

定の問題に関する分析である。本書では、党・政府・軍の組織実態とその変遷、各指導者・幹部らの動向、中央と地方党组织の關係などの中で中共の意志決定の問題が論じられ、コミンテルンとの連絡の断絶や中共中央の分裂を含む分散的な意志決定の状況が克服されていき、六期六中全会において一元的組織機構が確立し、中央書記処メンバーの直接対話による意志決定が可能となったことが指摘されている。民主集中制の鉄の規律で運営されるべきコミンテルンと中共および中共内部の連関が実態を伴わず、それ故にこの時期の黨員らが「一人の人間のように」という心性を共有して行動していたとする筆者の指摘の意図が理解できる。このような状況は、中共の指導者達に情勢に応じた独自の判断を迫っており、コミンテルンとの連絡の断絶や見解の齟齬を修復・調整し、指導者内部の対立、地方組織との連絡途絶などを克服しながら、戦略を模索していく中共の動きがリアルに描かれていて大変興味深い。中共の生死を賭けた重要な政策転換と組織の再生は、内外の組織の強韌さと意志の強固な統一に支えられて達成されたのではなく、綱渡り的な危うさの中で様々な選択と模索を許容しつつ達成されたといえよう。また、ここからコミンテルンの中央集権的な組織原則の適用が、各国の具体状況と複雑な情勢変化に対応するのに非常に困難を伴ったことも窺い知ることができる。

右に関連して、本書は、「通説」の路線闘争史的な総括から離れて、客観的な政治情勢の中に中共の選択を位置づける

ことで、中共各指導者の革命戦略の転換における役割を評価し直した。そして、これらの事実を踏まえつつ、中共による路線総括の過程を吟味することで、ソビエト革命、「抗日民族革命」、「新民主主義革命」の論理展開とその連関を示し、中共の革命路線の総括が含んでいた、民主主義に関わる問題点を摘出した。王明が「民主共和国」の提起によって「抗日民主」の段階を開いたことの意義やその言論の限界に関する本書の分析は、精緻な史料批判とコミンテルンの政策方針を背景にとらえることで可能となったといえよう。また、張国燾の「第二中央」が模索した根拠地構想とチベット工作についても、さまざまな可能性と模索が、まさに中共の生き残りをかけて争われていたことを示しており、路線闘争史的な総括からは把握できなかったリアルな現実がすくい出された。ただ、張国燾らの民族工作については、松本ますみ氏も言及しており、エスニック集団の自決権による連邦制を理想とした中共の民族政策の方向がこの工作をもって終わり、この後、中国革命に他エスニック集団の自決を従属させる観点が主流となったことなどが指摘されている（『中国民族政策の研究』、一九九九年、多賀出版）。田中氏の評価も、この論点を共有するものと考えられるが、本書がテーマにすえた抗日民族統一戦線の問題は、正に「民族」をいかに認識するかの問題に関わり、この問題を中共の民族政策全体の視点で取り上げた松本氏の議論に対しても、著者の見解を伺いたかった。

この他、毛沢東が「矛盾論」的認識を獲得したことで、抗

日民族統一戦線と国内政治改革の関係を明確に説明できるようにしたとする指摘は、毛沢東がマルクス主義の権威を背景として理論的指導者としての位置を確立していく過程としても重要な論点である。しかし、この種の「矛盾論」的な発想は、軍事戦略家として「革命の主要な敵は誰か」を第一に考え、「矛盾を利用して多数を獲得し」、「各個に撃破する」といった発想で革命戦争を遂行してきた毛沢東が、本来的に備えていた政治感覚であり、この政治感覚がこの時期にマルクス主義の権威を借りる形で提示されたものと評者は考える。この毛独特の政治感覚は、その後、帝国主義間の矛盾をいかに理解し、いかに利用するかという論理において、アジア・太平洋戦争に至るまでの複雑に変化する国際情勢を独自に分析する視角を提供し、コミンテルンの情勢認識を先取りすることとなっている（抗日戦争時期の毛沢東の国際情勢認識については、高橋伸夫「中国共産党の国際情勢認識とコミンテルン——一九三七一年—一九四二年」、『アジア研究』三四巻四号、一九八八年を参照）。

この他、本書は、中共の組織再生の過程を都市部の抗日大衆運動や「地方実力派」の動向とも結びつけて分析し、中共の統一戦線工作が中国政治の流れに与えた影響を実証的に示した。都市における中共の組織再生のために、日本の華北分離工作に起因する「政治的真空」状況の出現、上海の租界の存在、「地方実力派」の庇護が客観的条件を与えたことが指摘されているが、このような把握は抗日民族統一戦線の発

展と中共の生き残り戦略を全中国の政治空間を舞台として再構成しなおした著者の視角によって可能となったものといえよう。なお、本書では抗日大衆運動における中共の主導的役割が主張されているが、この点の評価については、水羽信男氏による本書の書評（『アジア研究』第四九巻第一号、二〇〇三年一月）において批判的検討がなされている。

III

この他、評者が気になった点をいくつか指摘しておきたい。

まず、一九三〇年代政治史における抗日の課題の位置づけと国民政府の役割についてである。本書は抗日民族統一戦線の形成とそれによる中共の再生を一貫した記述の軸として三〇年代を分析しているが、三〇年代に残されていたと考えられる抗日を最優先の課題としない選択肢が記述の対象から排除され、日中全面戦争に至るまでの紆余曲折した政治過程がリアルに描ききれないのではないかと印象を抱く。これに関して、この時期の政治史の分析には、やはり中国府当局者として国家の正規の外交を掌握し、転変する国際情勢に応じて自らの外交戦略と国内政策を展開していた国民政府の動向について、応分の分析が必要ではなかったかと考える。ソ連と国民政府の外交戦略の文脈の中に、コミンテルン・中共の動向と政策転換を再定置することで、その意義が

改めて評価できるのではなからうか。そこには、ソ連や日本の中国への勢力拡張を警戒しつつ、両国を互いに牽制させようとする国民政府の意図、日本の対ソ戦発動を警戒して国民政府や中共との関係を調整するソ連の意図が絡んでおり、これらの動きを含めて中国政治の流れを見れば、日中戦争に辿り着くまでに開いていた様々な可能性も見えてくるのではないかと思う。

また、抗日民族統一戦線への転換を可能とした「八一宣言」に象徴される植民地をも包括する中華民族社会の「発見」についても、国民政府などの諸政治勢力の「中華民族社会」への認識、中華民族ナショナリズム意識とともにこの問題が検討される必要があるように思う。「満洲国」を承認しない外交姿勢を貫き、僑務委員会などを通じて華僑の把握、ナショナリズム教育などにも着手していた国民政府の姿勢は、やはり中華民族ナショナリズムを代弁しうるものであり（国民政府の華僑工作については菊池一隆『抗日戦争時期における重慶国民政府・南京傀儡政権・華僑の三極構造の研究』、科研報告書「基盤研究（C）」（二〇一〇）一、二〇一〇一年を参照）、その意識が明確な抗日姿勢として表出するか否かは、日本と直接交渉する外交当事者の戦略に関わる問題であると評者は考える。抗日民族統一戦線が結局国民政府の下に民族を団結させる形式で実現したこの意味は、国民政府が中華民族ナショナリズムを凝集しえたという点からも評価すべきではないだろうか。以上の諸点に関しては、八年戦争論・

十五年戦争論や「安内攘外」政策の評価を巡って行われてきた議論との関係で著者の論点を提示して頂ければ、著者の意図はより明確になったのではないかと思う。

次に、地方政府、地域権力などの概念についてである。著者は、第二次国共合作により中共権力が地域権力から地方政府へと転換したとしつつ、辺区参議会を発足させたことにより中共権力が地域権力的性格をあわせもつこととなったと指摘している（六〇頁）。これは、支配の正当性の根拠を、中央政府からの権限の委譲に求める地方政府の概念と、地域社会からの認知に求める地域権力の概念整理（一一頁）に基づいたものであるが、評者は、この整理にやや疑問を感じる。まず、辺区参議会など辺区の各級代議機関は、中共にとつては、代議機関の存在を通して中国の正当な地方政府を中共権力が構成していることを示す根拠としても機能している。陝甘寧辺区各級参議会の選挙が国民政府との辺区政府承認を巡る交渉の中で行われたり、根拠地の承認を求める国共交渉の中で、中共が根拠地を民選された合法的な地方政府であると主張していること、「聯合政府」の組織を求める憲政運動に連動して一部根拠地で参議会選挙が行われた状況などは、このことを示している。地域権力の性格づけは、社会からの認知如何という問題の他、国家意志の統一・不統一という問題から見るべきで、中共権力が地域権力たる理由は、中共が中央政府の完全な統制を受けることのない軍隊と党組織を保持し続けていることに問題の中心があることをまず指摘

すべきであろう。社会からの認知に関しては、参議会の存在の他、その権力の下で独自の社会経済政策を行ったことにより獲得されていったことを指摘するべきだと考える。

なお、著者は、王明がソビエト路線を棚上げし、「人民民主共和国」のスローガンを提起することで、国家権力の民主的編成に関わる論点を提起したことを、中共の統一戦線政策が「社会」を基盤としたものから「国家」を基盤としたものへと転換したと表現している（七六、一八三、一九四頁）。しかし、本書では全般にわたって様々なレベルの「国家」「ソビエト国家、国民政府、「人民民主共和国」など」「社会」「ソビエト、統一戦線の対象としての社会諸階層、理念としての「中華民族社会」など」が議論の俎上に乗っているため、これらと混同しやすく、また、「国家」と「社会」はその意味内容を様々に変えながらも、革命戦略の中に常に重要な位置づけを与えられているため、この表現がかえって著者の意図をわかりにくくしてしまったと思う。

また本書が、中共を巡る三〇年代の政治史を抗日民族統一戦線形成の流れの中で検討し、中共の組織的な再生の過程を論じている以上、この二つの問題に関わるトロツキストの問題についても何らかの言及が必要ではなかったかと思う。周知のように、トロツキストは抗日民族統一戦線の提起については、コミンテルン・中共中央に先駆けながら、コミンテルンの政策転換と相反して、統一戦線の主張を取り下げている。政策面で双方は激しく対立し続けるが、このような確執

はコミンテルンと中共の政策転換にどのような影響や意味を与えたのだろうか。また、コミンテルン・中共が志向する集権的組織編製の完成のためには、公然と分派活動を行うトロツキストは消滅させなければならぬ敵であり、コミンテルンの政策転換が粛清の時期に当たることを考えても、トロツキスト問題は避けて通れないと考える。中共の路線闘争史観を見直してきた筆者であるからこそ、この問題についても本書においてしかるべき位置づけを与えて欲しかったと思う。

最後に、かつて中国近代史研究が中共党史研究に矮小化された反動からか、現在ではややもすれば「中共党史」という分野は「狭い視野で中共の歴史を自己目的に研究したもの」か、「古い革命史のスタイルや発想を乗り越えることができず、古い枠組みで中共の歴史を研究したもの」として表現される印象を受ける。「党史・革命史とは区別される一般政治史の対象としての中共の実態を解明する」（三頁）という著者の表現にも、やはりこのようなニュアンスを感じる。評者は「中共党史」という言葉をあまり貶めた意味で使用したくないと考えている。問題は、「党史をやりさえすれば政治史がわかる」といった姿勢や、中共党史によって政治史を単純化ないし矮小化する手法にあったのであり、そのような姿勢や方法が棄て去られた現在、中共党史がその固有の領域を堅実に守りつつ、政治史の一部として貢献できる研究課題は多くあると考えるからである。また、中共党史を政治史の

一部に限定する必要もなく、中共党史は思想史・社会史・社会経済史などの一部としてもその領域を發展させていけばよいと考えるものである。

以上、評者の気になった問題を指摘したが、本書が日本における一九三〇年代の中国政治史に関する望むべき最良の書のひとつであることに変わりはない。評者の思い込みや誤読による誤解があるとすれば、著者のご海容を請う次第である。

（勁草書房、二〇〇二年七月、ix＋二十九頁、四八〇〇円〔本体〕

（広島女学院大学 生活科学部）